

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業  
「拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」  
評価結果表

業務実施研究機関	学校法人 慶應義塾
業務実施研究所等	慶應義塾大学 経済学部附属経済研究所 パネルデータ設計・解析センター
業務主任者	山本 勲・商学部教授(パネルデータ設計・解析センター・センター長)
総合評価:A	
総合評価に関するコメント	
<p>日本の家計パネルデータの代表的なデータベース構築を行うと同時に、乗率の付与、マニュアルの整備、変数作成プログラムの提供、合成変数の作成とデータの補定など、データを利用する上での利便性を高める作業を着実に進めていることは評価したい。また、変数情報のデータベース化とその公開は、データサイエンス時代の人文学・社会科学において有用な貢献になると思われる。</p> <p>一方で、他機関等からのデータ受け入れに関しては、体制の整備が完了した状況であると理解した。公募要領にあるように「2年度目以降については、初年度の取組を引き続き実施しつつ、自研究所等が保有するデータや取り扱うデータの特徴を考慮した上で、自研究所等以外が保有する既存データを収集し、各取組(アからウ)について実施」して行く必要があるため、今後、他機関が実施したパネル調査データの受け入れ、利便性向上、そして公開を精力的に進めて行くことを望む。また、人員体制について、技術的支援を行う体制が見受けられないため、継続的な安定運用のため技術的職員の配置もご検討いただきたい。</p>	

※ 【総合評価】に対する標語は下記のとおり。

- S: 委託業務のこれまでの実施状況がたいへん優れており、今後の計画等についても本事業推進への貢献度が非常に高いと見込まれる。
- A: 委託業務のこれまでの実施状況が優れており、今後の計画等についても本事業推進への貢献度が高いと見込まれる。
- B: 委託業務のこれまでの実施状況は概ね問題なく、今後の計画等についても本事業推進への貢献が見込まれる。
- C: 委託業務のこれまでの実施状況はやや問題があり、今後の計画等については本事業推進に貢献するうえで改善が必要と判断される。
- D: 委託業務のこれまでの実施状況は問題が多く、中止が妥当と判断される。